

講師の紹介



うちだ しょうこ
内田 聖子

NPO法人アジア太平洋資料センター＜PARC＞共同代表

慶応義塾大学文学部卒業。出版社勤務などを経て2001年より同センター事務局スタッフ。自由貿易・投資協定のウォッチと調査、政府や国際機関への提言活動などを行う。2022年、2026年の杉並区長選挙にて岸本聡子選対の責任者を務める。

主な著書として、『デジタル・デモクラシー: ビッグ・テックを包囲するグローバル市民社会』（地平社）、『日本の水道をどうする!?: 民営化か公共の再生か』（コモンズ）、『TPP・FTAと公共政策の変質 問われる国民主権、地方自治、公共サービス』（自治体研究社）、他。

法政大学教授（政治理論）

すぎた あつし
杉田 敦

東京大法学部卒。新潟大助教授などを経て1996年から現職。

主な著書として、『境界線の政治学』（岩波現代文庫）、『権力論』（岩波現代文庫）、『自由とセキュリティ』（集英社新書）、『政治的思考』（岩波新書）、訳書にバーナード・クリック『政治の擁護』（岩波文庫）、他。



いなば ななこ
稲葉 奈々子

上智大学教授（グローバリゼーションの社会学、移民研究、社会運動研究）

東京外国語大学フランス語学科卒業、パリ第7大学社会科学研究所DEA修了、東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了、同博士課程中退、茨城大学人文学部准教授を経て、2015年4月より現職。

主な著書に、『移民政策とは何か』（共著、人文書院）、『入管を問う：現代日本における移民の収容と抵抗』（共著、人文書院）、『ニューカマーの世代交代』（編著、明石書店）、他。

開催趣旨

2026年1月に実施された衆議院選挙は、自民党が単独で3分の2（310議席）を上回る316議席を獲得し、（自民＋維新による）高市政権が強固な基盤を確立しました。野党の弱体化により国会が軽視され、防衛、経済安全保障、対米関係などの分野でよりスピード感のある政策推進が予想され、憲法改正に向けた動きは「議論」の段階から「発議（決断）」に向けた具体的な実行段階へと大きく舵が切られつつあります。通常国会では、「国家情報会議設置法」や「国旗損壊処罰法」、「改正皇室典範」、「副首都法」などが成立し、「数の力」による強引な国会運営が目立ち、合意形成を図る場としての国会のあり方が改めて問われています。

そして、2026年4月の自民党大会で、高市首相は「来年春（2027年）の統一地方選挙での勝利」を最重要課題の一つに掲げました。

一方で、3月の石川県知事選や5月の静岡県知事選では自民党推薦の現職が敗れるという結果であり、東京都内の市長選・区長選（清瀬市、練馬区、杉並区）でも自民推薦候補が敗れるケースがあり、国政の勢いだけでは推し量れない「地域ごとの判断」が下される場面も散見されます。

そのような状況のもと、2027年4月に実施される統一自治体選挙に向けて、今一度生活と政治とのかわり、日常生活の中で政治に関与する意味・考え方、政治任せ・認識不足が招く社会の変化・将来不安・民主主義崩壊・軍拡への道、などについて学び考えるため、セミナーを開催します。